



中国地方ESD活動支援センター
Education for Sustainable Development

中国地方環境パートナーシップオフィス管理等運営業務
第8期(令和8年度～10年度)中期業務運営計画
令和8年度業務実施計画
(概要版)

運営団体: 特定非営利活動法人ひろしま自然学校

1 EPO ちゅうごく業務

【第8期(令和8年度～10 年度)中期業務計画】

(1)基本方針

中国地方では、人口減少や中山間地域の衰退、気候変動、生物多様性の損失など、地域社会と環境を取り巻く課題が複雑化・複合化している。また、地域には、NPO、市民団体、企業、学校、大学、行政など、多様な主体による実践が存在しているものの、それぞれが個別に活動している場合も多く、主体間をつなぎ、協働を支え、継続的な実践へ導く中間支援機能の強化が求められている。こうした背景を踏まえ、第8期における EPO ちゅうごく業務は、「地域づくり・協働・中間支援」を運営の基本方針として、中国地方全域における環境パートナーシップの基盤形成を推進する。

第一に、「地域づくり」の視点では、地域循環共生圏やネイチャーポジティブ等の推進を通じて、自然資本を活かした持続可能な地域づくりを支援する。地域ごとの課題や資源を丁寧に把握し、多様な主体が地域の将来像を共有しながら、地域に根差した実践を生み出していくことを重視する。また、単なる環境保全に留まらず、地域コミュニティの再生、人材育成、関係人口創出など、地域の持続可能性全体を視野に入れた支援を展開する。

第二に、「協働」の視点では、行政、企業、NPO、大学、市民等の多様な主体をつなぎ、対話と連携を促進することで、新たな取組やプロジェクトを生み出す協働プラットフォーム形成を推進する。中国地方には、優れた実践事例が各地に存在しているので、それらが横断的につながる機会を創出するため、シンポジウムやワークショップ、地域フォーラム等を通じて、分野や地域を越えた学び合いとネットワーク形成を進める。

第三に、「中間支援」の視点では、EPO ちゅうごく自身が地域の伴走者として機能するとともに、各県・地域において中間支援を担う人材や組織の育成を進める。具体的には、「しかける」「つなぐ」「ささえる」という中間支援の三つの機能を軸に、相談対応、情報発信、人材育成、伴走支援、組織診断、活動支援計画づくりなどを体系的に進める。また、中間支援ガイドブック作成や人材育成研修等を通じて、中国地方全体の支援力向上を図る。

これらの取組を通じて、地域における協働の循環を生み出し、中国地方5県において、多様な主体が主体的につながり、地域課題解決に向けた実践を継続できる環境分野における中間支援基盤の形成を目指す。

(2)重点課題

① 県別協働プラットフォームの構築
EPO ちゅうごくに求められる役割は、単なる情報提供ではなく、地域の多様な主体をつなぎ、協働を生み出し、現場の実践に寄り添いながら伴走支援を行う「中間支援機能」の発揮及び中間支援機能を発揮する主体の育成やネットワーク構築である。そのため、 <u>中国5県それぞれの地域課題や特性に応じた「県別協働プラットフォーム」の形成を進めるとともに、現場ファーストの視点から地域の活動主体を支える中間支援体制を構築する。</u> 具体的には、 <u>各県におけるエリア相談体制の強化や、中間支援拠点(以下「エリア拠点」)との連携を進め、地域ごとのネットワーク形成、相談対応、情報共有、伴走支援等を行うことで、各地域において持続的な協働実践を支える地域密着型の中間支援機能の強化を図る。</u>
② 地域循環共生圏に関する各種取組(ネイチャーポジティブ等)と連携した協働ネットワーク形成
地域循環共生圏と関連する各種施策(ネイチャーポジティブ等)との連携の推進においては、行政だけでなく、地域団体、企業、大学、金融機関、市民など、多様な主体による協働が不可欠である。しかし、中国地方では、それぞれの主体による先進的な取組は存在しているものの、それらを横断的につなぎ、学び合いや連携を促進する場や中間支援機能は十分に整備されていない状況にある。こうした背景を踏まえ、EPO ちゅうごくは、自然資本等地域資源を活用した地域づくりに関する対話・交流・実践共有の場を創出し、中国地方にお

ける協働型地域づくりの推進役を担う。そのため、地域循環共生圏やネイチャーポジティブ等関連する分野との連携をテーマとしたシンポジウムやワークショップ等を実施し、地域・分野を越えたネットワーク形成を促進するとともに、多様な主体が協働して地域課題解決に様々なアプローチでともに取り組む基盤づくりを進める。また、令和6年度にスタートした地域循環共生圏づくり支援体制構築事業が今年度で3年目を迎えることから、本事業を通じて蓄積したローカル SDGsのための地域における協働プラットフォームづくりや事業創出に係る中間支援のあり方に関する中国地方の知見を取りまとめ、今後の地域循環共生圏づくりに役立てていく。

③ 中間支援人材の育成と実践知の体系化

中国地方において、地域循環共生圏づくりや地域課題解決を持続的に推進していくためには、多様な主体をつなぎ、協働を支え、伴走支援を行うことができる中間支援人材や組織の育成・強化が求められている。また、地域循環共生圏づくりに必要となる協働プラットフォーム形成や伴走支援についても、地域間で共有・活用できる体系的なノウハウや実践的なツールを整備し、中国地方全域で活用できる支援基盤を構築していく必要がある。こうした課題を踏まえ、各地域で自立的に協働を支えられる中間支援人材を育成するため、「中間支援ガイドブック」を整備するとともに、組織診断ツールや活動支援計画作成ツール等の整備を進める。また、地域で活躍できる中間支援人材育成研修を実施し、中間支援の役割や伴走支援手法を共有することで、中国地方全域における支援力向上と中間支援機能の底上げを図る。

【令和8年度業務計画】

(1) 基本業務

① 相談対応・会合への参加等

環境教育等促進法第19条に基づく拠点として、各種の相談及び照会に対応し、民間団体・地方公共団体双方の取組を支援することを通して、自主的・自発的な取組や協働を促進する。

対面・電話・メール、郵送等を通じた相談に対応するとともに、必要な助言や支援を行うほか、相談内容については、対象者の属性や用件種別等をデータベースとして記録する。

また、「②地域における対話の場づくり・フォローアップ等」で記載している「エリアミーティング」において、各県ごとのエリア相談員及びエリア拠点をベースに、地域情報の収集、エリア(各県)単位での相談支援体制を整備し、情報の地域格差の是正や迅速な相談支援につなげていく。

② 地域における対話の場づくり・フォローアップ等

地域における環境分野の協働基盤強化を目的に、情報収集・提供、相談対応、対話の場づくり及び関係主体との連携強化を行うとともに、イベント・セミナー等への開催協力や必要に応じて運営支援を行うほか、過去に対応した案件についてフォローアップを行う。

あわせて、各県での相談・連携機能を強化するため、県レベルのエリア担当コーディネーターやエリア相談員、エリア拠点を配置し、定期的な会合(エリアミーティング)を実施する。加えて、地域の協働取組実施者のネットワーク維持・発展に向けた仕組みづくりと支援を行う。

③ 環境の協働取組に係る地方ネットワーク拡張のための場づくり

森里川海の恵みを基盤とした地域づくりを推進するため、自然共生サイトや30by30アライアンス、里海づくり、気候変動適応などに関する理解・参加を促進し、地域循環共生圏や環境分野の協働取組の拡大を目指すため、中国地方ESD活動支援センターとの相乗効果を重視しつつ、身近な自然資本を活用した地域づくりに関する意見交換会を開催する。また、開催後の参加者ネットワークの維持・発展に努める。

④ EPO ネットワークにおける連携業務

全国8か所の地方 EPO が収集した多様な地域の課題を把握・整理して、環境政策にインプットするために、地方 EPO の総合調整役を担う地球環境パートナーシッププラザ(以下「GEOC」という。)と連携して、EPO ネットワーク事業における政策コミュニケーションやインパクト評価、ノウハウ蓄積、課題の共有と解決、スタッフの交流や育成等を図る。

⑤ Web サイト等の活用

EPO ちゅうごくの Web サイト、メールマガジン、SNS 等を活用し、環境の協働取組の実践者やその取組内容、行政機関の動き、公募・助成金情報、イベント情報等の情報を提供する。また、中国地方における多様な団体等の活動について、情報収集を行い、必要に応じてメーリングリスト等の活用による情報発信を行うほか、EPO ちゅうごくが行う行事等について Web サイトに報告記事を掲載し、行事参加者以外に対しても広く周知を図る。

⑥ 施設の維持管理

管理運営担当コーディネーター2名を中心に、開館時には最低限1～2名のスタッフが施設の管理運営に当たるシフトを組む。また、施設の拠点機能を強化するため、関連文献、資料、教材、イベント情報などを収集し、環境やパートナーシップ関連資料の充実を図ることで、利用者の利便性向上に資するものとする。また、環境省(環境省からの依頼に基づく他団体)からの各種情報の受発信など併せて対応する。

(2) 地域循環共生圏の創造に資するための推進業務(地域循環共生圏づくり支援体制構築事業)

① 参加団体に対する伴走支援業務

中国四国環境局と連携し、環境省の公募事業「令和8年度地域循環共生圏づくり支援体制構築事業」の参加団体の活動に必要な支援を行い、全国的にモデルとなる地域循環共生圏づくりを目指すとともに、活動団体を直接支援する中間支援主体の支援ノウハウの習得、スキル向上を図る。

本事業は今年度が最終年度となるため、参加団体※が3か年又は2か年で得た中間支援の知見を整理するとともに、自立・自走に向けた課題等の整理を行う。さらに、中間支援主体の人材育成の現状を可視化するツール及び活動支援計画の策定手法を具体化する。

<参加団体※>

・一般社団法人 HLL(中間支援主体)

一般社団法人フウド(活動団体/継続3年目、活動地域:広島県江田島市)

・一般社団法人地域商社あきおおた(中間支援主体)

NPO 法人広島横川スポーツ・カルチャークラブ(活動団体/継続3年目、活動地域:広島県山県郡安芸太田町)

・株式会社市民エネルギーとっとり(中間支援主体)

労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団さんいんみらい事業所(活動団体)/継続2年目、活動地域:鳥取県鳥取市等)

② 中間共有会の開催

参加団体同士のネットワーク形成や学び合い、関係者による活動状況の共有を目的として、中間共有会を開催する。中間共有会では、参加団体同士の交流が促進され、互いの取組事例から現場へ持ち帰るヒントを得ると同時に、各参加団体が現状抱えている課題について、有識者等のアドバイスを踏まえて解決の糸口を探る。

③ GEOC が主催する会議等への参加

GEOC が主催する、参加団体を対象としたキックオフミーティング及び成果共有会、地域循環共生圏づくり支援体制構築事業の成果とりまとめに向けた会議（作業部会）、地域循環共生圏づくり支援体制構築事業の効果的な執行に向けた検討会議（事業検討会議）、及び地域循環共生圏の創造に向けた有識者会議へ出席する。また、キックオフミーティング及び成果共有会に向けては参加団体の資料作成等を支援し、当日の意見交換を補佐する。

④ 地域循環共生圏づくりの担い手や中間支援の担い手に関する調査

中国地方における地域循環共生圏づくりの中間支援者となり得る団体等に係る情報収集を行うとともに、令和9年度「地域循環共生圏づくり支援体制構築事業」の公募への応募団体の掘り起こしを目的として調査を行い、地域循環共生圏づくりに関心を持ち、考え方に準じた取組の展開を指向する団体等を拡大することを目指す。

加えて、環境省地域政策課が地域循環共生圏創造事業の一環で実施する、地域循環共生圏づくりの事例調査にあたり、令和元年度～5年度に実施した「環境で地域を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム構築事業」の活動団体及び令和6年度から実施している「地域循環共生圏づくり支援体制構築事業」の参加団体に関する情報収集に協力する。

(3) 中間支援に係る人材育成研修の開催

中国地方の各県・地域における中間支援人材の育成を目的として、地域循環共生圏づくりや中間支援の具体的手法を学ぶワークショップ型研修を企画・開催する。今年度の研修においては、支援者に求められる基本スキルとして、「組織診断」及び「活動支援計画」の作成手法の習得にフォーカスした研修を実施する。

2 中国地方 ESD 活動支援センター業務

【第8期(令和8年度～10年度)中期業務計画】

(1) 基本方針

中国地方では、ESD に関する先進的な実践が学校、地域、NPO、社会教育施設、企業、自治体等で行われている一方、地域や主体による取組の温度差が大きく、活動が個別化・孤立化している状況も見られる。一方で、人口減少や高齢化、気候変動、生物多様性の損失など地域課題が複雑化する中、学びを地域課題解決や持続可能な地域づくりへ結びつける実践がこれまで以上に求められている。こうした背景を踏まえ、中国地方 ESD 活動支援センター(以下「中国地方 ESD センター」という。)では、「つなぐ・人材育成・社会実装・評価」を3か年の運営基本方針として、中国地方における ESD 推進基盤の形成を進める。

第一に、「つなぐ」の視点では、ESD 活動支援センター(以下「全国センター」という。)、地域 ESD 活動推進拠点(以下「地域 ESD 拠点」という。)、ユネスコスクール、ASPNet、UnivNet エリア相談員、エリア拠点等と連携しながら情報を集約し、中国5県の地域 ESD 拠点、ユネスコスクール等の ESD 実践校や団体、支援組織等を統合的に可視化する「中国地方 ESD マップ(リスト)」を作成する。また、相談対応、地域フォーラムのほか、中国地方 ESD センター主催の ESD サロンを令和8年度より新たに開始し、事例共有等を通じて、県域を越えた ESD 実践者同士の交流や学び合い、世代や分野を超えたネットワーク形成を進め、ESD に取り組もうとする人の入口となる基盤づくりを進める。

第二に、「人材育成」の視点では、多様な主体をつなぎ、地域で ESD を推進するコーディネーター人材やユース世代の育成を重視する。今年度より取組む「ESD コーディネーター養成研修」では、企業、学校、市民団体、社会教育関係者等を対象として、ESD の考え方や協働型企画づくりを学ぶ機会を提供する。研修では、参加者同士が学び合いながら関係性を構築し、研修後も地域で連携や協働が継続することを目指す。また、こうした取組を中国地方全域へ段階的に展開する。さらに、今期は新たに「SDGs ユース人材育成研修」の開発や展開を行い、地域課題解決型フィールドワークやOJT 型研修等を通じてユース人材育成を進める。令和4年度の「地域循環共生圏担い手育成プロジェクト」の成果も活用しながら、中国地方各地で展開可能な地域密着型人材育成プログラムとして発展を図る。

第三に、「社会実装」の視点では、地域課題解決に向けた学びを、地域社会や企業等と連携した実践へつなげることを重視する。特に今期より新たに取組む高校における気候変動教育では、ユネスコスクールや地元企業、自治体、地域団体等との連携を密にしながら、気候変動を「自分たちの地域の問題」として捉える社会実装型プログラムとして展開する。導入では「気候変動適応のミステリー」(注)等を活用し、気候変動の基礎理解を進め、各々地域での課題を踏まえて「気候変動×地域課題」をテーマに、里山、生物多様性、農業、防災、エネルギー等の地域課題と結びつけた探究型学習を行う。さらに、地域調査や企業ヒアリング、フィールドワーク等を通じて理解を深め、省エネ活動や里山保全等の実践や提言につなげる。また、地元企業との共同プロジェクトや現場見学、講話等を通じて、生徒が社会との接点を持ちながら学べる機会を創出する。令和8年度からユネスコスクール等との関係構築や調整を進め、段階的に実施校を増やし、9年度～11年度の3か年で20校での実施を目指して、基盤づくりや実践事例の創出を目指す。

第四に、「評価」の視点では、ESD 活動の成果や価値を適切に可視化し、地域での実践の質向上につなげることを重視する。中国地方では、多様な ESD 活動が学校や地域、NPO、企業、社会教育施設等によって展開されているが、その評価は参加者数等の数的評価や実施主体による自己評価に留まりがちであり、学校と社会現場との協働による成果や、人や地域の変化、多様な主体の参加、地域課題解決への波及といった質的成果が十分に共有されていない。そこで、中国地方 ESD センターでは、社会実装型 ESD の推進に向けて、人や地域の変化、協働性、継続性等を重視した「ESD 活動評価指標(ESD 活動チェックリスト)」について、有識者と連携しながら検討・試行を進める。また、ESD 活動事例の収集・共有とあわせて、地域ごとの実践をふりかえりながら成果や課題を可視化し、中国地方全体で学び合いと改善が循環

する仕組みづくりを進める。これにより、ESD 活動の価値や成果を共有し、持続可能な社会づくりに向けた学びと実践の質的向上を図る。

注: [気候変動適応のミステリー](#) | [CCCA の活動・アーカイブ](#) | [気候変動適応情報プラットフォーム \(A-PLAT\)](#)

(2) 重点課題

① 中国地方における ESD 推進基盤の再構築

中国地方では、地域や主体によって ESD 活動の温度差が大きく、活動の少ない地域では、情報共有や連携が十分に進んでいるとは言えない。また、優れた実践が各地で行われていても、それらが地域内外へ十分発信されず、他地域への展開や学び合いにつながりにくい状況も見られる。こうした背景を踏まえ、中国地方 ESD センターでは、中国地方全体を俯瞰して ESD 活動や相談窓口を可視化し、実践の成果やプロセスを共有できる仕組みづくりを進め、ESD 活動情報共有と学び合いを促進するプラットフォームとして機能する必要がある。そのため、今期より新たに取組む中国地方 ESD マップ(リスト)の整備や中国地方 ESD センターESD サロン、及び従来の取組である地域フォーラム等を通じて、地域や分野、世代を越えた交流とネットワーク形成を進め、ESD 実践者同士が継続的につながり学び合える基盤づくりを推進する。また、ESD と名付けていなくても ESD の好事例となる活動も発掘して関係者間で共有し、ネットワークの拡張を図っていく。

② ESD コーディネーター等の人材育成

ESD を地域で推進していくためには、多様な主体をつなぎ、協働を支えるコーディネーター人材や、将来の地域づくりを担うユース世代の育成が重要である。そのため、企業、学校、市民団体、社会教育関係者等を対象とした「ESD コーディネーター養成研修」を実施し、ESD の考え方や協働型企画づくりを学ぶ機会を提供する。研修では、参加者同士が学び合いながら関係性を構築し、地域での連携や協働が継続することを目指す。また、ユース人材育成として、「SDGs ユース人材育成研修」を実施し、地域課題解決型フィールドワークや OJT 型研修等を通じてユース人材育成を進める。令和8年度からプログラムを展開できるフィールドの調査やプログラム開発を段階的に進め、9年度からの本格実施を目指す。

③ 高校における気候変動教育の推進

ESD 活動は、学習型・啓発型に留まりやすく、地域課題解決や社会実装につながる実践が限定的であることが課題となっている。そこで、「高校における気候変動教育」を重点的な取組として位置づけ、気候変動を「自分たちの地域の問題」として捉える社会実装型 ESD を推進する。「気候変動×地域課題」をテーマに、里山、生物多様性、農業、防災、エネルギー等と結びつけた探究型学習を展開し、地域調査やフィールドワーク、実践、提言までを行う。また、ユネスコスクールを中心に高校との連携・調整を進めるとともに、地元企業等とも連携し、現場見学や講話、共同プロジェクト等を通じて、生徒が地域社会との接点を持ちながら学べる機会を創出する。さらに、フォーラムや公開報告会等を通じて地域との対話を生み出し、若い世代が主体的に地域課題解決へ関わる仕組みづくりを進める。令和8年度には調査や関係構築等を行い、9年度から段階的に実施校を拡大し、令和 11 年度までに 20 校での実施を目指す。

① ESD 活動の質的評価指標の開発と活用

中国地方では、多様な ESD 活動が学校や社会のさまざまな主体によって展開されているものの、その評価については実施主体としての評価や数的評価に留まりがちで、学校と社会現場との共同による成果や価値、また、学びによる人や地域の変化、多様な主体の参加や協働、地域課題解決への波及といった質的評価の基準や手法が十分に把握・共有されていないことが課題となっている。そのため、社会実装型 ESD の推進に向けて、人や地域の変化、協働性、継続性等を重視した「ESD 活動評価指標 (ESD 活動チェックリスト)」について、有識者と連携を図りながら検討・試行を行う。これにより、地域ごとの実践をふりかえりながら質の向上につ

なげるとともに、中国地方全体における ESD 活動の価値や成果を共有し、持続可能な社会づくりに向けた学びと実践の循環を促進する。

【令和8年度業務計画】

(1) ESD 活動に関する域内情報の収集・発信及び ESD 活動に関する域内外への情報提供等相談対応・会合への参加等

① 地方センターWeb サイトのコンテンツ等の作成、運用等

中国地方の ESD 推進ネットワークのハブとして、全国及び各種のネットワークを活用し、ESD を推進するために必要な国の政策や各種情報、地域の取組等を取材・収集し、わかりやすく発信するとともに、ESD 地域拠点やユネスコスクールをはじめとした多様な主体の活動の総合的なマップ(リスト)を作成する。また、情報の収集・発信については、各県のエリア相談員・エリア拠点と連携し、各県・地域に密着した情報の掲載に留意する。

(2) ESD 活動に関する相談・支援窓口

年間を通じて ESD 相談・支援窓口を運営し、その周知を図るとともに、学校・社会教育施設・NPO/NGO・企業などの ESD 活動実践者からの相談や支援要請に対応する。また、ESD 活動に関心を持つ主体への働きかけや支援を通じて普及を進めるとともに、多様な実践者との関係構築と連携強化を目的に、ESD 関連イベントへの参加や、企画助言・運営支援などの開催協力を行う。

さらに、中国地方で ESD 活動に係る相談等を受けられる関係機関等のリストを作成し、必要に応じて ESD マップに掲載するほか、中国地方 ESD センター関係者等を対象に ESD サロンへの参加を呼びかけ、地域を超えて相談し合えるつながりをつくるとともに、内部スタッフ研修を実施して、中国地方 ESD センターのスタッフの ESD に対する理解や支援スキルの向上を図る。

(3) 高校における気候変動教育の推進を通じた域内外の多様な主体の連携促進、交流の機会の提供

環境省が令和 11 年度までに全ユネスコスクール高校での気候変動教育実施を目指す中、令和7年度に引き続き全国センター主導で行う高校における気候変動教育プログラムの実証事業について、全国センターが開催するプログラム調整や実施に係るフィードバックの機会、会議、事業検討のための会合に参加する。

令和8年度は、令和9年度～11 年度の3年間で 20 校での実施を達成するための工程表を策定し、高校や事業者、有識者へのヒアリングを通じてニーズや課題、実施方策を整理する。また、環境省や全国センターと情報共有・調整を行う。導入教材として「気候変動適応のミステリー」の活用を検討する。

(4) ESD 活動に関するネットワークの構築

① ESD 推進ネットワーク地域フォーラムの開催

全国フォーラムの地域版として、中国地方の地域 ESD 拠点が取り組んでいる活動の特色や課題にフォーカスして、お互いの課題解決や相互参照、地域への波及効果、地域ネットワークの拡充等に寄与できるような事例共有や意見交換を行う。

② 地域 ESD 拠点等の ESD 活動の支援

現場の ESD を支援・推進する役割を担う組織・団体の登録を促進し、地域 ESD 拠点等との間で情報共有(オンライン情報交換会等の開催)やイベント協力(後援、助言、関係者の紹介、周知の協力)等の連携を図ることにより、地域における ESD 活動を支援する。また、地域 ESD 拠点への登録に向けて、ESD 活動実践者等に対する情報発信や調整等を行う。

(5) 全国センターとの連携協力の推進等

全国フォーラムで活動成果を報告するとともに、全国センターが実施する地方センター連絡会や意見交換会、企画運営委員会に参加し、各地方センターとの連携強化と情報共有を図る。また、全国センターからの要請に応じて情報提供や資料作成に協力し、ESD 推進ネットワークの活動状況調査にも積極的に対応する。

(6) 中国地方における ESD 推進に係る人材育成の企画・実施

① ESD コーディネーター養成研修の企画・実施

中国地域における ESD コーディネーター養成に関する情報収集を行い、地域の ESD 推進を担う人材育成事例を整理する。また、企業・個人事業者・市民活動団体・公民館など多様な主体を対象とした ESD 研修を域内で実施するほか、実施結果を踏まえて研修内容を改善し、中国地域全体への段階的展開に向けて関係者との調整等を行う。

② ESD の推進に係るユース人材育成に係る検討

令和4年度に実施した「ローカル SDGs 担い手育成プロジェクト」について、研修カリキュラムの有効性を改めて検証し、本プロジェクトで得た知見を横展開するために、本事業に取り組む意向を持つ団体を募集し、1年間かけて団体オリジナルの OJT 型研修プログラムについて検討する。検討結果は、令和9年度ユース人材育成研修プログラムとして取りまとめる。

③ ESD 活動の評価指標の策定

各地で行われている ESD 活動をよりよくするために、ESD で大切にしたいポイント(学びによる人や地域の変化、多様な主体の参加、連携、継続性等)をわかりやすく示した評価指標(ESD 活動チェックリスト)の作成に向けて、必要な協議を関係者で行い原案を作成する。

④ 社会教育施設等との連携強化

公民館などの社会教育施設は、地域課題解決に向けた学習と実践を通じて ESD を推進し、学校・地域・行政・市民をつなぐ重要な拠点となっている。また、2020年から始まった社会教育士制度は、民間レベルで ESD を推進する人材として期待されており、地域活動や企業・NPO 活動と ESD を結びつける役割が期待される。このため、社会教育施設や社会教育士との連携・協力の可能性を積極的に検討する。

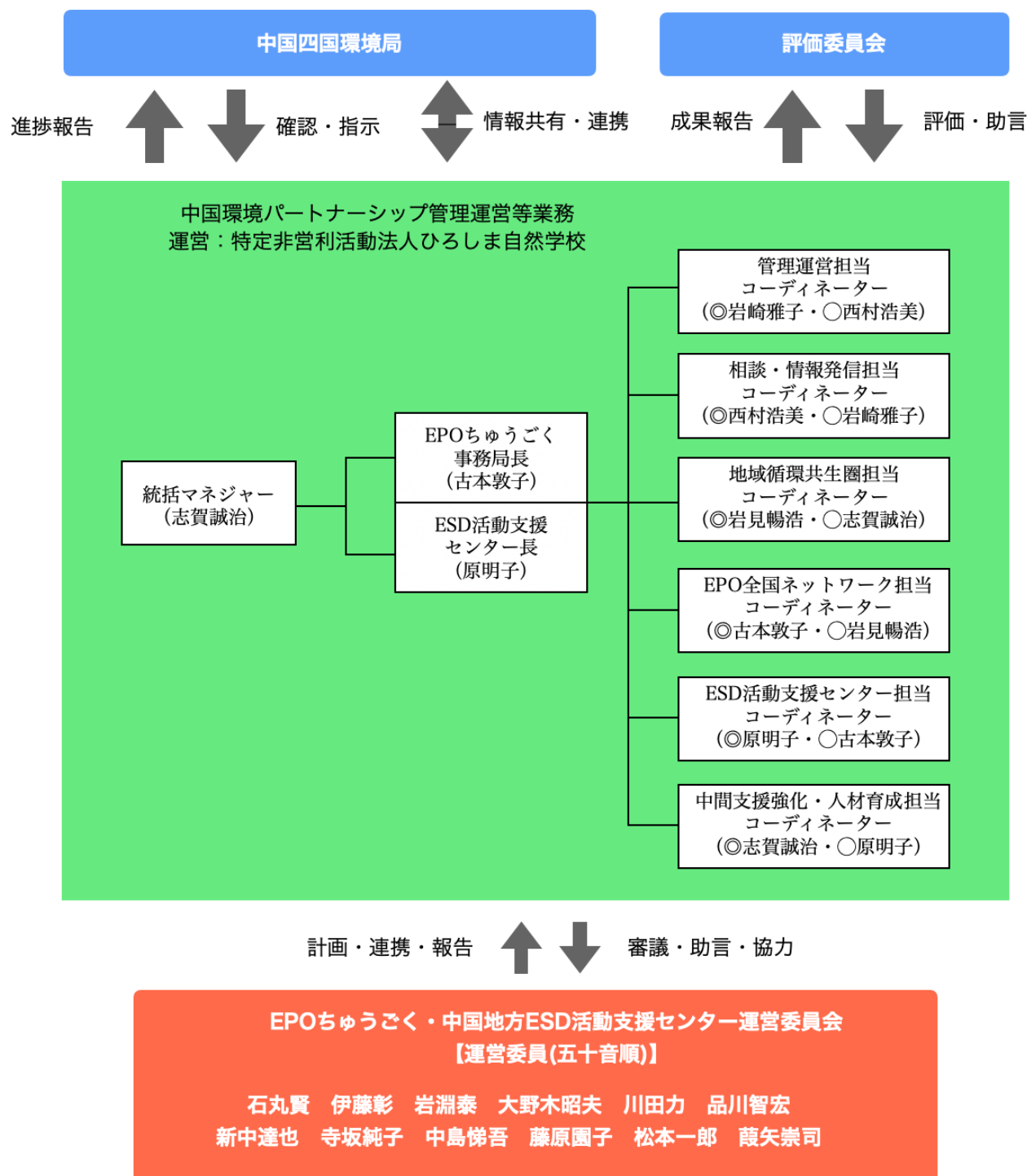
3 外部資金を活用した事業

(1) 地球環境基金

独立行政法人環境再生保全機構の地球環境基金と連携する業務として「令和8年度地域価値共創に向けた NPO の機能検討業務」を実施する。本業務では、中国地方中山間地において活動する環境 NPO 等を対象とした調査・対話を通じて、環境 NPO 等の設立背景や活動の実態、地域課題への具体的貢献、地域から求められている役割や機能、現状組織が直面している課題等を整理・分析し、中国地方の中山間地における環境 NPO 等の社会的役割を可視化する。また、その成果を踏まえ、環境 NPO 等に必要な支援内容、中間支援強化の方向性、地球環境基金に求められる助成制度のあり方等について提言する。

4 業務運営体制

EPO ちゅうごく及び中国地方 ESD センターの運営にあたって、6人のコーディネーターを配置し、各スタッフが2つの業務を担当(◎:主担当業務, ○:副担当業務)する。



【エリア制の導入】

各県・地域の支援強化策として、「エリアコーディネーター」を配置する。加えてエリア相談員を各県2名程度選出するほか、各県のエリア拠点を2団体程度選定して(うち1団体は、各県温暖化防止活動推進センターとする)、各県・地域ごとの課題・ニーズなどにきめ細かく対応するため、関係者によるエリアミーティングを定期開催する。